

扇町芸術村構想とパワーインキュベータ（要約）

1．予想される産業構造の変化：工業からサービスへ

21世紀半ばの日本の産業構造は、工業部門の比率（現在32パーセント）が下がり、早晩10パーセントを切るものと予想される。当然、この工業部門の比率減少分は、サービス部門が引き受けなければならない。もし、この変化が、今後の20年間に起こるとすれば、毎年1パーセントの労働人口が工業からサービスへと転換を迫られる。

同様の転換が関西経済にもあてはまる。関西経済の持続的な発展は、人口の大部分がサービス部門で働く経済を作りだすことに他ならない。

2．経済成長をささえる主体：第4次・5次産業の重要性

大企業の成長余力が落ちてきている。この理由は、国際競争の状況変化で、アジア諸国から価格競争力のある製品が大量になだれ込んできていること、キャッチアップというビジネス・モデルがあまりにも大きな成功モデルであったため、日本社会全体にキャッチアップ型の思考と慣行とが浸透し、新しい状況への転換が遅れていることである。

国際的な構造変化に日本経済が即応していくためには、多くの新規産業を創出し、その中から将来有望な企業を選び抜いていくことが不可欠であり、これによって日本経済は支えられ、持続的な発展が保障される。

また、日本は産業構造そのものの転換が求められており、第4次・第5次産業にふさわしいビジネス・モデルとその運営・行動規範とを作りだしていくことが必要である。

第4次・第5次産業の企業形態は、主としてSOHOのような独立個人企業となる。これらの産業では、個人の創造活動が重要となり、価値創造の中核がしだいに個人の創造活動にシフトしていく。

注意すべきは、第4次・第5次産業が20世紀の大量生産モデルには乗らないことから、産業構造の転換を旧来産業とは異なる仕組みと過程によって進めなければならないことである。

3．都市のインキュベーション機能

- (1) インキュベータがうまく機能することは、都市の持続的な発展において重要な必要条件である。また、都市のインキュベーション機能は、これらのインキュベータのみが担っているのではなく、都市は本来、新しい事業や商品を生み出し育

む機能をもっている。産業構造の転換に向けて都市をインキュベータとして機能させることが重要である。

- (2) インキュベータが機能するための重要な条件は、インキュベータ内（あるいはその近隣）に企業を育てるために必要な資源を結集することである。

すぐれた起業環境は、意欲的で有望な起業家、リスクを取るベンチャー・キャピタル、新企業で働く優秀な人材、新企業に市場を提供する先進的顧客、適切な指導のできる助言者の5つの要素が必要である。

これら5つが日本ではすべて稀少な人的資源であり、これら稀少資源を集中した特定地域を形成し、日本の他の場所とは異なる「ハピタット(生態系)」を形成することが不可欠であり、インキュベータの設計にこの環境を整える必要がある。

4. 関西におけるインキュベータの問題と課題

大都市圏・関西が持続的に経済発展するためには、産業転換を図りながら、新しい起業が数多く起きる環境を整えなければならない。これには勿論、都市の総合的な力が必要であるが、とりわけこの運動を先導する関西都市圏のインキュベーション（起業促進・企業育成機能）の充実と効率化を図ることが重要である。この観点から現在の関西におけるインキュベーションの問題点を指摘すると、以下の二つの側面から現状の改善に努めることが必要である。

- (1) 既存インキュベータの機能強化、効率改善

インキュベータが持続的に活動していくためには、単一の資金に頼ることから脱却し早期に収支バランスを改善しなければならない。最も望ましいのは、入居企業からの徴収や卒業企業からのキャピタル・ゲイン、恒常的な寄付金などによりインキュベータ自身が自立できることである。関西ではこのような自立型のインキュベータはまだほとんど存在しない。

- (2) 現在の関西に欠ける機能を担うインキュベータ

関西のような大都市圏には、多かれ少なかれ、すべてのインキュベーション機能が備わっているものの、必要な機能と実際の間にはしばしば乖離がある。今後、政策的に強化すべきインキュベーション機能のうち、現在もっとも欠けていると思われる少数のターゲットに焦点を絞り、そこに資源を集中しなければならない。このような緊急の課題として、以下の二つインキュベータを提言する。

将来伸ばすべき都市型産業（第4次産業・第5次産業）の典型としての芸術系・創造系のインキュベーション

大阪の経済活性化を先導するパワー・ビジネスのインキュベーション

5. 扇町芸術村構想（芸術・創造系のインキュベーション）

今後育てていくべき第4次・第5次産業の広がり、その戦略的重要性を考えると、多種多様な創造活動を活性化させる必要があるとともに、世界の先端ともいえるべき新しい傾向や運動をも惹起するものでなければならない。

第4次・第5次産業を育成するものとして、固有の施設の設置を提案するのではなく、

地域全体をひとつのインキュベータとして機能させる運動を提唱したい。

天神橋・天満・中津を中心とした地帯には、デザイナー、クリエイターなど多彩な創造的人種が多数集まっている。また、中津に開設予定のピエロ・ハーバーのように、民間の芸術系インキュベータも生まれてきている。さらに、この一帯には芸術系・グラフィック系の専門学校も多数立地している。これは、芸術系に限っていえば、ハピタットが自然発生的に生まれてきているともいえる。扇町は、この中心部に位置する。

ここを「扇町芸術村（仮称）」と名づけ、多種多様な芸術活動を展開する。これにより、現在、自然発生的に見られるさまざまな活動をさらに活発化することができる。さらには新しい傾向を生み出すような芸術運動も期待できる。こうした動きは、日本ばかりでなく、アジアからも注目されるものとなる。

こうした運動が盛り上がり、ここで行なわれる創造活動に期待する注文も増え、芸術家やクリエイターなどに仕事を供給することになる。当然ながら、新人が活躍する機会も増える。こうして地域全体が優れたインキュベーションとして機能することが期待できる。これは、従来、どこでも提唱されたことのないタイプのインキュベータである。

(1) なにを目指すのか

すでに自然発生的に存在する動きにまとまったコンセプトを与え、芸術村の内外の人々の認識を変える。共同の運動を盛り上げることにより、ある種のメッカとしての地位と注目度とを形成する。

(2) 必要性和重要性

大阪は、商業の街から工業の町へと発展してきたが、現在は産業構造の大きな転換点にある。扇町芸術村は、今後の大阪・関西の産業転換の先導役となりうる。経済の持続可能な発展のためには、大阪がこのような運動の中心を意識的に作りだすことがぜひとも必要である。

これは産業構造転換のモデルケースを与えるものであり、それが成功するかどうかは、大阪の経済発展に重大な意義を持っている。

(3) 期待される効果

- 芸術村から先端的なモードやライフスタイルが発信されるようになる。
- 全国から若いクリエイターなどが集まる町となることが期待できる。
- ここで生まれる新しい傾向がアジアや世界に発信される基盤ともなる。
- この地域が第4次産業・第5次産業の自然発生する地域となる。
- 芸術を含めた新しい思想運動の震源地となる。

6. パワー・インキュベータ

大阪に欠けていると考えられるもうひとつのインキュベーションは、パワービジネス育成機能である。この機能を担うインキュベータを、パワー・インキュベータと呼び、そのような機能をもつインキュベータを大阪都心に設置する。

このインキュベータも、大阪都心という特性を生かし、従来型のインキュベータとは異なる形態を取る。すなわち、育成者と被育成者とが同一の建物に同居するのではなく、徒歩10分以内で行き来できる範囲に入居し、町をひとつのインキュベータとす

るウォークアラウンド型インキュベータを提唱する。しかし、このインキュベータのもっとも重要な特長は、最初から収支を採算レベルに乗せることを目指す株式会社形態をとることにある。

(1) 民間による新しいインキュベータの設立

既存の公的インキュベータ等とは明らかに一線を画した目的の異なるインキュベータの設立を提案する。支援対象としては、入居してから5年程度でIPO(株式公開)の実現を目指す企業を中心に高い成長性のあるビジネスを育成・支援する。こうしたインキュベータがボーダーレス化の中で、世界に羽ばたく企業を生み出す可能性を有する。

新インキュベータは次の特徴を持つものとする。

株式会社形態で設立し、民間ベースで経営を行う

インキュベータ自身がビジネス・マインドを強く持つことにより入居ベンチャー企業とのマインドを共有することが重要。民間ベースでビジネスとしてインキュベータを「経営」していくことを基本とする。

ベンチャーキャピタルの仕組みの導入

インキュベータを単独事業として自立させ、リスク管理、初期ランニングコストへの対応を可能とするために、ベンチャーキャピタルの仕組みを導入する。新インキュベータ自体がベンチャーキャピタル機能を持ちリスクマネーを供給することは入居企業の成長支援にあたって最も有効な支援手段である。

更には、インキュベータ自らが入居企業に対してシード・マネー(呼び水の初期投資)を供給することによって、外部のベンチャーキャピタルからの協調投資、追加投資を促進させることが可能となる。

優秀な起業家が集まる「ハビタット」(生態系)の構築

ベンチャー・インフラと呼ばれるベンチャー企業の成長に必要な「起業家」、「会計士・弁護士」などの専門家群、「コンサルタント」、「ベンチャーキャピタル」、「エンジェル」、「銀行」、「事業提携先や販売先となる大手企業」などを有機的に結びつけることによって、ベンチャーが生息する優れた生態系(ハビタット)を形成する。

新しいインキュベータは、ハビタットが適切に機能・発展するためのエンジンとなることを目指すとともに、生態系「ハビタット」に参加し成長を求める起業家の集積を促進させる。

場所貸しではなくソフト面での支援に力を入れる。

効果的な経営支援メニューを用意し、ソフト面(ヴァーチャル・サービス、経営支援や経営スキルの向上)に力を入れる。

支援対象はIPO(株式公開)を目指す成長志向の強い起業家

大阪を中心とした関西経済を活性化し、都市を再生していくために支援・輩出しなければならない対象はIPOを目指した成長志向の強い起業家である。入居から5年程度でIPOを達成するようなベンチャー企業を中心に入居させる。単なる中小企業や個人企業は入居させない方針とする。

ウォーク・アラウンド型インキュベータ

梅田近辺はオフィス・ビルが密集しているものの、昨今空ビル・空部屋が増えてきている。このため、起業家・ベンチャーの入居スペースとして新たにまとまった空間を手当てするのではなく、梅田近辺で新インキュベータのオフィスから徒歩10分以内の空ビル・空部屋に入居する「ウォーク・アラウンド型インキュベータ」の形を考える。

(2) 大学との強力な連携

大学からの起業家精神のある優秀な人材と技術シーズの輩出

梅田に集積する大学の役割

近年大阪の梅田近辺には、大阪市立大学をはじめとして多くの大学サテライト・キャンパスが都心回帰し、集積の度合いを高めてきている。大阪市立大学は2003年4月、アントレプレナーシップ研究分野を有する社会人大学院・創造都市研究科を開設し、様々な創造的な活動を行う知識労働者（ナレッジ・ワーカー）の育成を目指している。

提案する新インキュベータには、優れた理念と強いビジネス感覚を持ったリーダーが必要であり、ベンチャー・インキュベーションについての啓発活動も含めて、情熱を持って取り組む人材の存在が最も重要である。こうした人材育成面においても、同大学院等の果たす役割は極めて大きい。

大学教員の新しいインキュベータ経営への参画

公立大学は様々な制約があるものの、これらに対する意欲的な取り組みが望まれる。

具体的には、例えば 創造都市研究科において実務経験のあるビジネス分野の教員が新インキュベータの経営陣（社外取締役など）として参画、新インキュベータの提供する支援メニューの構築や補完、など強力な連携が必要である。

(3) 既存産業の役割 - 買収や提携、製品の優先買付け

ベンチャー企業にとって、革新的な製品の販路開拓や確保が大きな隘路となっている。実績が無いことを理由に、最初の購入企業が現れないといった現実がある。行政や公的機関、また、関西の既存大手・中堅企業は、地域の、ひいては我が国の経済活性化の観点から、こうしたベンチャー企業製品の優先的な買い付けを行っていくことは重要な責務であろう。

以 上